

期首連結貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,644,238,385	固定負債	6,777,885,712
有形固定資産	27,616,454,057	地方債等	6,124,587,492
事業用資産	15,777,678,008	長期未払金	312,616
土地	2,657,724,531	退職手当引当金	628,671,354
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,492,845,142	その他	24,314,250
建物減価償却累計額	△ 7,024,812,233	流動負債	930,162,833
工作物	674,704,207	1年内償還予定地方債等	775,104,451
工作物減価償却累計額	△ 184,905,693	未払金	41,087,881
船舶	138,485,113	未払費用	2,942,614
船舶減価償却累計額	△ 79,680,514	前受金	31,987,478
浮標等	94,964,400	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 16,143,945	賞与等引当金	66,492,621
航空機	-	預り金	11,306,606
航空機減価償却累計額	-	その他	1,241,182
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,708,048,545
建設仮勘定	24,497,000	【純資産の部】	
インフラ資産	11,539,349,256	固定資産等形成分	30,639,947,844
土地	786,367,369	余剰分(不足分)	△ 6,804,583,273
建物	2,509,814,057	他団体出資等分	26,170,000
建物減価償却累計額	△ 1,031,332,807		
工作物	21,136,703,042		
工作物減価償却累計額	△ 11,938,844,305		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	76,641,900		
物品	1,489,375,977		
物品減価償却累計額	△ 1,189,949,184		
無形固定資産	2,707,818		
ソフトウェア	2,403,738		
その他	304,080		
投資その他の資産	2,025,076,510		
投資及び出資金	64,533,654		
有価証券	5,445,654		
出資金	59,088,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28,435,296		
長期貸付金	104,115		
基金	1,936,222,179		
減債基金	-		
その他	1,936,222,179		
その他	220,146		
徴収不能引当金	△ 4,438,880		
流動資産	1,925,344,731		
現金預金	866,188,519		
未収金	50,953,876		
短期貸付金	-		
基金	995,709,459		
財政調整基金	709,928,346		
減債基金	285,781,113		
棚卸資産	12,254,894		
その他	2,270,063		
徴収不能引当金	△ 2,032,080		
繰延資産	-		
資産合計	31,569,583,116	純資産合計	23,861,534,571
		負債及び純資産合計	31,569,583,116

連結貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,809,295,428	固定負債	6,388,144,609
有形固定資産	27,662,875,745	地方債等	5,718,332,678
事業用資産	15,801,040,217	長期未払金	308,194
土地	2,745,165,263	退職手当引当金	634,685,626
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,860,191,874	その他	34,818,111
建物減価償却累計額	△ 7,614,841,239	流動負債	911,650,898
工作物	786,649,589	1年内償還予定地方債等	744,315,236
工作物減価償却累計額	△ 217,791,514	未払金	45,741,673
船舶	138,479,520	未払費用	4,818,057
船舶減価償却累計額	△ 99,615,409	前受金	27,623,418
浮標等	94,964,400	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 19,372,734	賞与等引当金	73,768,093
航空機	-	預り金	14,019,150
航空機減価償却累計額	-	その他	1,365,271
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,299,795,507
建設仮勘定	127,210,467	【純資産の部】	
インフラ資産	11,589,176,759	固定資産等形成分	31,005,199,099
土地	786,608,595	余剰分(不足分)	△ 6,620,533,200
建物	2,541,612,307	他団体出資等分	26,170,000
建物減価償却累計額	△ 1,094,745,249		
工作物	21,558,954,822		
工作物減価償却累計額	△ 12,344,472,416		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	141,218,700		
物品	1,525,741,269		
物品減価償却累計額	△ 1,253,082,500		
無形固定資産	1,757,598		
ソフトウェア	1,453,518		
その他	304,080		
投資その他の資産	2,144,662,085		
投資及び出資金	64,170,093		
有価証券	5,082,093		
出資金	59,088,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	23,027,884		
長期貸付金	99,554		
基金	2,061,196,531		
減債基金	-		
その他	2,061,196,531		
その他	151,130		
徴収不能引当金	△ 3,983,107		
流動資産	1,901,335,978		
現金預金	632,006,959		
未収金	61,598,519		
短期貸付金	-		
基金	1,195,903,671		
財政調整基金	910,120,730		
減債基金	285,782,941		
棚卸資産	13,290,995		
その他	1,141,200		
徴収不能引当金	△ 2,605,366		
繰延資産	-		
資産合計	31,710,631,406	純資産合計	24,410,835,899
		負債及び純資産合計	31,710,631,406

連結行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,096,881,938
業務費用	4,351,094,589
人件費	1,480,422,826
職員給与費	1,179,836,681
賞与等引当金繰入額	73,768,091
退職手当引当金繰入額	29,299,666
その他	197,518,388
物件費等	2,764,314,695
物件費	1,222,675,234
維持補修費	172,764,055
減価償却費	1,100,357,034
その他	268,518,372
その他の業務費用	106,357,068
支払利息	19,817,094
徴収不能引当金繰入額	7,031,103
その他	79,508,871
移転費用	2,745,787,349
補助金等	2,319,973,306
社会保障給付	420,703,881
その他	5,110,162
経常収益	751,653,748
使用料及び手数料	112,756,288
その他	638,897,460
純経常行政コスト	6,345,228,190
臨時損失	87,420,527
災害復旧事業費	7,882,000
資産除売却損	77,248,287
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,290,240
臨時利益	1,058,551
資産売却益	-
その他	1,058,551
純行政コスト	6,431,590,166

連結純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,861,534,571	30,639,947,844	△ 6,804,583,273	26,170,000
純行政コスト(△)	△ 6,431,590,166		△ 6,431,590,166	
財源	6,803,944,868		6,803,944,868	-
税金等	4,536,127,744		4,536,127,744	
国県等補助金	2,267,817,124		2,267,817,124	
本年度差額	372,354,702		372,354,702	-
固定資産等の変動(内部変動)		209,445,685	△ 209,445,685	
有形固定資産等の増加		1,078,389,069	△ 1,078,389,069	
有形固定資産等の減少		△ 1,181,378,717	1,181,378,717	
貸付金・基金等の増加		590,274,143	△ 590,274,143	
貸付金・基金等の減少		△ 277,838,810	277,838,810	
資産評価差額	△ 363,546	△ 363,546		
無償所管換等	163,009,530	163,009,530		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	17,175,000	△ 3,959,774	21,134,774	-
その他	△ 2,874,358	△ 2,880,640	6,282	
本年度純資産変動額	549,301,328	365,251,255	184,050,073	-
本年度末純資産残高	24,410,835,899	31,005,199,099	△ 6,620,533,200	26,170,000

連結資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,020,703,984
業務費用支出	3,275,014,103
人件費支出	1,443,500,824
物件費等支出	1,730,399,304
支払利息支出	19,817,094
その他の支出	81,296,881
移転費用支出	2,745,689,881
補助金等支出	2,320,863,306
社会保障給付支出	420,703,881
その他の支出	4,122,694
業務収入	6,970,595,891
税込等収入	4,307,678,618
国県等補助金収入	1,927,802,450
使用料及び手数料収入	112,561,791
その他の収入	622,553,032
臨時支出	9,727,899
災害復旧事業費支出	7,882,000
その他の支出	1,845,899
臨時収入	1,048,233
業務活動収支	941,212,241
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,575,483,516
公共施設等整備費支出	981,738,954
基金積立金支出	593,744,562
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	831,655,692
国県等補助金収入	340,014,674
基金取崩収入	268,378,199
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	223,262,819
投資活動収支	△ 743,827,824
【財務活動収支】	
財務活動支出	793,188,489
地方債等償還支出	791,754,474
その他の支出	1,434,015
財務活動収入	356,222,005
地方債等発行収入	354,809,000
その他の収入	1,413,005
財務活動収支	△ 436,966,484
本年度資金収支額	△ 239,582,067
前年度末資金残高	856,936,937
比例連結割合変更に伴う差額	3,483,600
本年度末資金残高	620,838,470
前年度末歳計外現金残高	9,251,582
本年度歳計外現金増減額	1,916,907
本年度末歳計外現金残高	11,168,489
本年度末現金預金残高	632,006,959

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

連結会計

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和04年度(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,021,884,929	827,132,102	96,355,918	23,752,661,113	7,951,620,896	552,830,849	15,801,040,217
土地	2,657,724,531	87,500,312	59,580	2,745,165,263	0	0	2,745,165,263
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	19,443,276,832	512,549,515	95,634,473	19,860,191,874	7,614,841,239	498,210,164	12,245,350,635
工作物	662,937,053	124,368,808	656,272	786,649,589	217,791,514	31,453,958	568,858,075
船舶	138,485,113	0	5,593	138,479,520	99,615,409	19,937,938	38,864,111
浮標等	94,964,400	0	0	94,964,400	19,372,734	3,228,789	75,591,666
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	24,497,000	102,713,467	0	127,210,467	0	0	127,210,467
インフラ資産	24,509,526,368	564,586,756	45,718,700	25,028,394,424	13,439,217,665	469,040,553	11,589,176,759
土地	786,367,369	241,226	0	786,608,595	0	0	786,608,595
建物	2,509,814,057	31,798,250	0	2,541,612,307	1,094,745,249	63,412,442	1,446,867,058
工作物	21,136,703,042	422,251,780	0	21,558,954,822	12,344,472,416	405,628,111	9,214,482,406
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	76,641,900	110,295,500	45,718,700	141,218,700	0	0	141,218,700
物品	1,434,122,943	109,038,345	17,420,019	1,525,741,269	1,253,082,500	78,745,167	272,658,769
合計	48,965,534,240	1,500,757,203	159,494,637	50,306,796,806	22,643,921,061	1,100,616,569	27,662,875,745

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,618,327,563	5,552,542,272	233,918,522	1,664,417,656	2,467,359,111	258,924,893	4,005,550,200	15,801,040,217
土地	140,547,180	1,155,111,045	214,832,071	60,073,648	113,241,051	0	1,061,360,268	2,745,165,263
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,446,824,007	4,156,195,259	7,937,907	1,415,404,489	2,042,667,904	243,915,138	2,932,405,931	12,245,350,635
工作物	30,956,376	119,638,893	11,148,544	188,939,519	192,196,179	14,395,955	11,582,609	568,858,075
船舶	0	0	0	0	38,250,311	613,800	0	38,864,111
浮標等	0	0	0	0	75,591,666	0	0	75,591,666
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	121,597,075	0	0	5,412,000	0	201,392	127,210,467
インフラ資産	7,400,615,115	0	0	2,402,874,702	1,766,101,893	0	19,585,049	11,589,176,759
土地	14,678,513	0	0	34,099,995	737,830,087	0	0	786,608,595
建物	1,082,728,254	0	0	219,972,302	144,166,502	0	0	1,446,867,058
工作物	6,288,359,448	0	0	2,082,533,305	824,004,604	0	19,585,049	9,214,482,406
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,848,900	0	0	66,269,100	60,100,700	0	0	141,218,700
物品	65	22,355,965	5,968,278	26,441,254	107,885,974	53,380,524	56,626,709	272,658,769
合計	9,018,942,743	5,574,898,237	239,886,800	4,093,733,612	4,341,346,978	312,305,417	4,081,761,958	27,662,875,745

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・公営企業会計・連結対象団体が採用する評価基準

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

連結財務書類 注記

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
なし
- ④ 賞与等引当金
翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国頭村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

連結財務書類 注記

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

連結財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
国頭地区行政事務組合	比例連結	48.00%
沖縄県市町村総合事務組合_退職手当	全部連結	1.14%
沖縄県市町村総合事務組合_公務災害	全部連結	0.95%
沖縄県市町村総合事務組合_災害弔慰金	全部連結	1.04%
沖縄県市町村総合事務組合_交通災害	比例連結	8.38%
北部広域市町村圏事務組合	比例連結	0.94%
沖縄県介護保険広域連合_一般会計	比例連結	2.02%
沖縄県介護保険広域連合_特別会計	比例連結	1.88%
沖縄県後期高齢者医療広域連合_一般会計	比例連結	0.64%
沖縄県後期高齢者医療広域連合_特別会計	比例連結	0.35%
沖縄県市町村自治会館管理組合	比例連結	0.30%
(有)国頭きのご園	全部連結	-
国頭村観光物産センター	全部連結	-
国頭村社会福祉協議会	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円（ 0千円）
インフラ資産	0千円（ 0千円）
物品	0千円（ 0千円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。